

Title	フィリピンのフロンティア開発：パラワン州にみる国内移住と支村の形成
Author(s)	鳥飼, 行博
Citation	東南アジア研究 (1993), 31(3): 255-284
Issue Date	1993-12
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/56500">http://hdl.handle.net/2433/56500</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

フィリピンのフロンティア開発  
——パラワン州にみる国内移住と支村の形成——

鳥 飼 行 博\*

**Development of the Philippine Frontier**  
——Labor Absorption and Internal Migration to Palawan Province——

TORIKAI Yukihiro\*

A distinctive feature of development economics has been the attempt to understand the process of migration from rural areas to urban areas under natural population increase in less developed countries. But it has to be noted at this point that the share of manufacturing in wage employment in the whole industry is generally quite small; it is around 10 percent in Philippine case. This situation arises because the government has introduced import-substitution industries and capital-intensive technology, and advanced countries are influenced by the new protectionist wave.

On the other hand, the labor force in the traditional sector, such as agriculture or fishing, is quite extensive. Labor out-migration has been slow and the growth rate of the traditional sector correspondingly high in the Philippines, probably as high as that of the manufacturing labor force. The traditional sector accounts for a significant proportion of total employees in rural areas. However the land-frontier in the mainland of the Philippines has reached the point of near exhaustion.

Nevertheless, the fishing-frontier of Palawan province has absorbed migrants from other regions, especially Visayas. This research is based on fieldwork conducted in a fishing village of Palawan province, Southern Tagalog region, from April to May 1991. Males predominate among migrants and young people migrate more readily than older ones. While labor movement does occur from cities to this fishing-frontier, more frequent is a progression in which inter-rural migration rather than rural-urban migration plays a large part in this case. Most of migrants are skilled in fishing or agriculture, but from the early 1980's some employees in the modern sector with no experience of fishing started to migrate.

Information networks are created and maintained by streams of migration. Migrants from specific regions often cluster in the same village neighborhoods, because it allows them to exchange information about job opportunities and living conditions at the frontier.

From the viewpoint of labor absorption, the role of public financial assistance for motorizing fishing boats is important for the rural development. It has allowed fishermen to hire more employees and improve the productivity of fishing. However, aquatic resources will be limited for more migrants in the future. It is necessary to assist villagers to start fishery processing industries and feeding fish, in addition to motorizing fishing boats.

---

\* 東海大学教養学部; School of Humanities and Culture, 1117 Kitakaname, Hiratsuka, Kanagawa, 259-12, Japan

## I はじめに

開発途上国における人口増加は、年率2%を超える高いものであり、それにみあった産業の育成によって、雇用拡大を図ることが求められているが、他方で、工業の雇用吸収力に限界があることも明らかになっている。すなわち、輸入代替工業化政策が国内産業を保護し、その競争力を弱めたこと、先進工業国からの資本集約的技術導入が雇用拡大にあまり効果がなかったことが指摘されている。<sup>1)</sup> さらに、先進国の側で、途上国に対する一般的関税特惠を廃止したり、反ダンピング法によって、提訴するような保護主義の動きも生じているから、輸出志向工業化についても、制約が厳しくなっている。<sup>2)</sup> したがって、工業化に加え、引き続き農漁業などの伝統的部門の雇用吸収力を向上することが不可欠であろう。

他方、伝統的部門が中核となる地域コミュニティの場合、土地制約が厳しくなっている。例えば、古くからの農業地域では、未可耕地がなくなり、耕地拡張には限界がある。そこで、人口増加が、土地をいっそう希少な資源とし、地価、小作料の上昇から、土地を保有できない多数の農業労働者を生み出しているのである。<sup>3)</sup> したがって、伝統的部門の雇用拡大をはかるためには、資本を充実し、土地生産性を高めるとともに、未利用資源の豊富なフロンティアを開発していかざるをえないであろう。つまり、土地、漁場などの資源には、運搬できないという非移転性があるため、それを長期にわたって有効利用するために、都市あるいは地方から地方への労働力移動、すなわち、フロンティアへの国内移住が進展しよう。<sup>4)</sup>

以上をふまえて、本稿の課題は、伝統的部門の雇用吸収力の観点から、フィリピンのフロンティア開発を分析することである。そして、そのために、人口移動を全国レベルで捉えた後、移住によって形成されたフロンティアの支村の実態調査によって、その経済構造を明らかにし、開発政策を検討する。

## II フィリピンの人口動態と雇用

### 1. 人口増加と国内移住

フィリピンの人口は、人口センサス (Census of Population) によれば1980年約4,810万人、

- 1) 工業化の雇用吸収力については、途上国ごとに製造業部門の生産の雇用弾力性を計算した Ghose [1990: 24-32], 大野 [1990: 第1章], 渡辺 [1986: 86-91] を参照。
- 2) 輸出主導工業化の障害となる先進国の保護主義については, Bhagwati [1990: 28-34] が理論的に扱い, ウルグアイ・ラウンドを軸として Schott *et al.* [1990] が, 農産物, 繊維製品, 知的所有権などについての保護政策を個々に述べている。また, 日本, アメリカなどの対途上国貿易政策について幅広く扱ったものに, 山澤・平田 [1990] がある。
- 3) 農業の雇用吸収メカニズムについては, 例えば, 梅原他 [1991], 菊池 [1986] が, フィリピン米作農家を調査したうえで, 農業慣行と技術変化の関連に注目し論じている。
- 4) 途上国の都市への人口集中, その原因については, 柴田他 [1986], 渡辺 [1986: 97-108] 参照。

1990年約6,048万人であり、センサスの発表されている1948～60年、1960～70年、1970～75年、1975～80年、1980～90年で、年平均人口増加率は各々3.1%、3.0%、2.8%、2.6%、2.3%と、常に高い人口増加率となっている。

このように、全国の人口が急増する中であって、表1のように、マニラ首都圏 (Metro Manila) 以外にも、南タガログ (Southern Tagalog) 地方、西、北、南の各ミンダナオ (Mindanao) 地方の4地方において、人口増加率は3.2～4.6%と全国平均を大きく上回っている。他方、ビサヤ (Visaya) 諸地方 (東、西、中央の3つのビサヤ地方の総称) の人口増加率は1970～75年1.8～2.8%、1975～80年1.5～2.2%で、全国レベルよりも低いのみならず、増加率の逡減も際立っている。

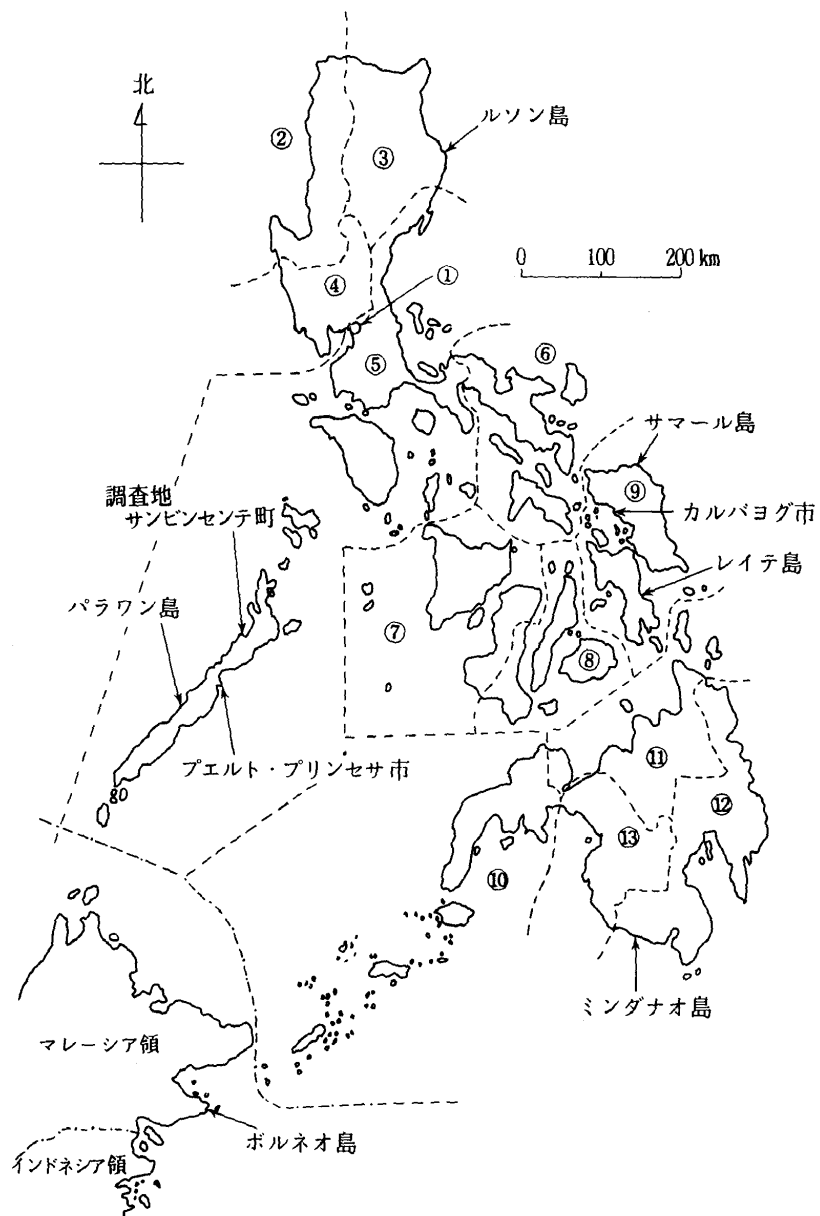
ただし、このビサヤ諸地方の人口増加率の相対的低さは、自然人口増加率の低さというよりも、表1から、純移住者の送り出し数の多さに起因していることが窺われる。そして、これと対照的に、マニラ首都圏、南タガログ、北ミンダナオ、南ミンダナオの各地方では、純移住者

表1 フィリピン各地方間の人口増加率と移住者数

地方名	1970～75年				1975～80年			
	人口増加率 (%)	純移住者数 (人)	男性比率 (%)	人口増加 寄与率	人口増加率 (%)	純移住者数 (人)	男性比率 (%)	人口増加
マニラ首都圏	4.6	67,198	16.2	6.7	3.5	174,100	29.3	18.2
イロコス	1.8	-41,070	48.4	-14.7	1.6	-51,990	45.7	-19.1
カガヤン	2.7	-4,148	5.4	-1.7	2.7	-2,949	-44.3	-1.0
中部ルソン	3.1	26,931	54.4	4.5	2.6	9,589	28.3	1.6
南タガログ	3.2	20,383	75.6	2.7	3.2	68,394	57.2	7.6
ビコール	1.5	-31,585	40.0	-13.9	1.7	-62,346	39.8	-22.0
西ビサヤ	2.8	-15,879	32.5	-3.0	1.7	-72,013	41.3	-19.0
中央ビサヤ	2.2	-38,706	43.6	-10.9	2.2	-63,230	46.2	-15.8
東ビサヤ	1.8	-5,042	8.2	-2.3	1.5	-70,884	40.4	-35.5
西ミンダナオ	1.9	-22,867	48.0	-12.8	4.2	-9,064	42.4	-1.9
北ミンダナオ	3.5	35,985	53.3	10.0	3.5	35,720	57.8	8.0
南ミンダナオ	4.3	27,357	51.3	5.4	4.2	26,937	56.5	4.3
中央ミンダナオ	1.3	-18,735	48.2	-14.5	1.8	17,754	50.3	8.9
全国合計	2.8	0	46.4	0	2.6	0	53.6	0

出所：Journal of Philippine Statistics Vol. 32 No. 3, NEDA (National Economic and Development Authority), 1991 Philippine Statistical Yearbook, Table 1. 10, National Cordination Board, Manila より作成。

注：人口増加率は、当該期間における年平均。純移住者数は、当該期間末において、移住者の受入れ数から送り出し数を差し引いたもので、負の数字は他地方への純移住者数送り出し数。人口増加寄与率(%)は、当該期間の増加人口に対する移住者数の比率。



地図1 フィリピンの地方区分

出所：筆者作成

注：地図の①～⑬は、次の各地方に相当する。

- ①マニラ首都圏 ②イロコス ③カガヤン ④中部ルソン ⑤南タガログ
- ⑥ビコール ⑦西ビサヤ ⑧中央ビサヤ ⑨東ビサヤ ⑩西ミンダナオ
- ⑪北ミンダナオ ⑫南ミンダナオ ⑬中央ミンダナオ

の受入れが進んでおり、人口増加率も高くなっている。<sup>5)</sup> つまり、地図1でいえば、移住者送り出し地は、パナイ (Panay) 島、ネグロス (Negros) 島、セブ (Cebu) 島、レイテ (Lyte) 島、サマール (Samal) 島など、⑦⑧⑨の地方で、受入れ地は、ルソン (Luzon) 島中部、パラワン (Palawan) 島、ミンダナオ島など、①⑤⑪⑫の地方となっている。

## 2. 移住者送り出し地

ビサヤ諸地方が、マニラ首都圏のような都市と、パラワン島やミンダナオ島のようなフロンティアの双方へ移住者を多数送り出している背景には、まず、土地をはじめとする資源制約があげられる。<sup>6)</sup> ビサヤ諸地方は、歴史的にも古くから開発が進められた地域であり、未可耕地はほぼ消滅しているといつてよい。つまり、ビサヤ諸地方では、他の地方に比して、資源制約が強まっていると考えられる。また、工業化、観光開発については、セブ島周辺以外のビサヤ諸地方は、その恩恵をあまり受けていない。

さらに、治安の悪化も移住者送り出し圧力の高さに関連している。フィリピン農村では、農地改革に対する地主の脱法行為、軍部の権力乱用、人権侵害が頻発した。<sup>7)</sup> これに対しては、新人民軍 (NPA; New People's Army) が、小作料軽減の要求、武力的報復を行い、他方、地主のなかには、武装自警団を雇って、農地改革や NPA に対抗するものもでている。NPA の活動が活発な地域は、レイテ島、サマール島、ネグロス島などのビサヤ諸地方辺地とされているから、治安の悪化が、住民の生活を脅かすほどに至り、移住者送り出し圧力を高めた側面も指摘できよう。<sup>8)</sup>

5) フィリピンの地域的な人口動態については、浜 [1969: 33-39] を参照。また、中西 [1990: 表2-6] は、フィリピン全国からミンダナオ諸地方への純移住者受入れ数を、1948~60年の期間、5年間当たり平均43万8,539人、1960~70年で同じく18万6,774人、1970~75年1万6,730人、1975~80年7万1,674人としている。また、ビサヤ諸地方から他の地方への純移住者送り出し数は、1948~60年の期間、5年間当たり平均52万4,098人、1960~70年で同じく27万8,909人、1970~75年6万9,878人、1975年~80年21万1,459人としている。したがって、本稿の表1とは幾分異なるが、その差は、使用データ、その加工法の差などにもとづくと思われる。

6) フィリピン経済統計 (*Journal of Philippine Statistics*, 36(4), NEDA, 1985)によると、マニラ首都圏への州別純移住者数は、1975~80年、サマール島諸州合計で2万654人、レイテ島諸州で1万8,785人と、東ビサヤ地方が上位を占める。したがって、ビサヤ諸地方の移住者送りだし圧力は、全国的にみて、首都圏、フロンティア双方に向かって高いといえる。

7) 農地改革に対する地主の脱法行為については、滝川 [1976: 180-195] や野沢 [1989] が扱っている。地主は、自己耕作、作目転換を口実に小作農を追放したり、小作農に農業労働者と虚偽の申告を強いることで、農地改革の対象から逃れようとしており、このような行動が治安悪化の背景にあると思われる。このような治安悪化に伴う住民の自衛については、鳥飼 [1993] で扱っている。

8) 田巻 [1990] によれば、NPA の武装闘争は、火器の捕獲を目的とした国軍との戦闘の他、牛泥棒、土地や金品の略奪者、軍人、役人、地主などの農民の利益を脅かす者に対してなされる。そして、1984年までに、フィリピン73州のうち、62州でゲリラ戦を展開し、1万5,000人の兵力を有しているという。

## 3. 雇用機会

農林漁業、製造業、サービス業に関して、1980年以降のフィリピンの雇用をみると、表2のように推移している。すなわち、1985年の雇用者指数を100.00とすると、1981年のそれは、全産業の88.14に対し、製造業は94.02、農林水産業は92.06で、これら二者の値はサービス業の86.85に比して高い。したがって、1980年代前半の雇用増加率は、製造業において、農林漁業よりも低く、サービス業が最も雇用増加率が高いことがわかる。

表2 フィリピンの雇用者指数と雇用増加  
(単位：上段は指数，下段は1,000人)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全産業	88.14 17,452	87.73 81	97.03 1,841	99.15 420	100.00 169	104.01 794	105.02 -200	108.57 720	110.34 392	113.79 683
農林水産業	92.06 8,928	91.98 -8	101.88 960	100.43 -140	100.00 -42	106.09 591	102.50 -819	102.29 -20	101.59 -68	105.02 333
製造業	94.02 1,807	91.58 -66	98.18 146	100.47 44	100.00 -9	99.11 -17	107.12 154	116.44 179	119.56 -60	113.84 -110
サービス業	86.85 2,960	85.74 -38	93.43 262	93.43 120	100.00 104	103.17 108	106.25 105	112.29 206	116.55 145	123.83 248

出所：1991 *Philippine Statistical Yearbook*, National Statistic Cordination Board, Metro Manila, Table 11-3 より作成。

注：上段は、1985年を100.00とした雇用者指数。

下段は、1981年が雇用者数となっている以外、前年比雇用者増加数。

サービス業とは、公私の両方のサービスで、個人雇用、公務員が中心となり、電気・ガス・水道、建設、商業、交通、金融・保険を除く。

他方、1980年代後半になると、雇用増加率は、製造業と農林水産業の間で逆転する。すなわち、1990年の雇用者指数は、製造業113.84、農林水産業105.02と、途中の増減はあるものの、農林水産業の雇用増加率は低下している。そして、80年代前半と同様、サービス業の雇用増加率が最も高い。

しかし、この雇用増加率における農林水産業の低迷は、雇用拡大の規模の小ささを意味しない。すなわち、1981年と1990年の雇用者数を比較すると、農林水産業で892万8,000人から1,018万5,000人へ、製造業で180万7,000人からの218万8,000人へ、サービス業で296万人から420万人へ増加している。そして、農林水産業の雇用者数は、1981年で、製造業の4.9倍、サービス業の3.0倍であり、1990年でも、各々4.7倍、2.7倍となっている。つまり、1981～90年の雇用増加は、農林水産業で125万7,000人と、製造業の38万1,000人を遥かに上回り、最も雇用増加率の高いサービス業の126万人とほぼ同一水準にある。

このように、農林水産業は、雇用の絶対数、増加数上で、依然として重要な位置を占めてい

表3 フィリピンの都市・地方別失業率

(単位：%)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全 国	8.7	9.4	7.9	10.6	11.1	11.1	9.1	8.3	8.4	8.1
都 市	12.1	14.1	12.2	15.8	16.5	17.9	13.6	12.3	11.7	11.6
地 方	7.2	7.2	6.0	7.5	7.8	6.9	6.4	5.9	6.4	6.0
地方比率	70.4	70.1	71.2	64.5	64.7	65.1	64.1	64.0	63.4	63.3

出所：1991 *Philippine Statistical Yearbook*, National Statistic Cordination Board, Metro Manila, Table 11-2 より作成。

注： 地方比率とは、全国の雇用者に占める地方の雇用者の比率。

るが、このことは、都市・地方の労働力分布をみてもわかる。すなわち、表3から、地方には、1981年の全労働力の70.4%が、1990年でもその63.3%が存在している。つまり、雇用者の地方比率は、低下しているとはいえるものの、依然として、高水準であって、地方の雇用者は、都市のそれよりも多い。また、失業率は、都市の11.6～17.9%に対し、地方は6.0～7.8%と、半分ほどにとどまっており、雇用が相対的に安定している。つまり、都市への労働力移動が進んでいるが、そこでは、高失業率、多数の失業者を抱えての生活環境悪化など、様々な都市問題が発生している。したがって、地方にあっては、農林水産業など伝統的部門における雇用機会が豊富であること、その雇用増加が大きいことの2点を考慮すると、フロンティア開発の重要性が窺えるのである。<sup>9)</sup>

#### 4. フロンティア

フィリピンのフロンティアとしては、自作農創設を目指して行われるミンダナオ諸地方への移住はもちろんであるが、表1から、1975年以降、南タガログ地方への移住者増加が目覚ましい。すなわち、1970～75年には2万383人であった純移住者受入れ数が、1975～80年には6万8,349人へと増加し、受入れ者の多さは、13地方中、第5位から、マニラ首都圏への17万4,100人に次ぎ、第2位へと上昇した。この南タガログ地方は、ルソン島中部諸州の他、パラワン州(パラワン島とその周辺の離島からなる)も含んでおり、本稿での実態調査も、パラワン州中北部のフロンティア、サンビンセンテ(San Vinsente)町を取り上げる(地図1参照)。

ここで、マニラ首都圏と比較すると、南タガログ地方は、移住者に占める男性比率の点で大きく異なっている。すなわち、表1から、移住者の男性比率は、マニラ首都圏では、16.2～29.3%と低く、女性が移住者の中心となっているのに対し、南タガログ地方への男性移住者は

9) Todaro [1985: 247-255] は、伝統的部門が中心となる地方に比し、都市では失業率が高いことを指摘し、都市から地方への人口押し戻しを含め、労働力移動を分析すべきであるとしている。



57.2～75.6%に達しており、女性は少数である。したがって、南タガログ地方は、マニラ首都圏に隣接してはいるが、両者は異なった要因から、移住者を受入れていると考えるのが妥当である。推測するに、マニラ首都圏では、女性の雇用機会（サービス業、製造業など）、あるいは就学機会が多く、それを目指しての移住が行われるのに対して、南タガログ地方では、男性の雇用機会（農林水産業）を提供するにとどまっているのであろう。

ここで、移転できない資源としては、土地が中心となり、フロンティアへの移住は、農業を目的とすることが多いが、このほか漁場も考慮されてよい。つまり、土地制約が厳しくとも、水産資源の有効利用の余地が大きければ、フロンティアは消滅したとはいえず、国内移住を継続できるのであって、今後、ますます未可耕地が少なくなっていくことを考慮すれば、漁業を目的としたフロンティアへの移住を分析することも意義があろう。

ところで、フィリピンの場合、1988年包括的農地改革法（Comprehensive Agrarian Reform Law of 1988）も述べているように、水産資源の利用を沿岸部の漁民に優先的に認めるが、漁業共同組合の設立が遅れている。<sup>10)</sup> そこで、組合員と許可を受けた者だけが操業できるという、日本のような排他的な漁業権は、移住者による生業的漁業にとって、障害とはならない。また、フィリピンは群島国家でもあり、周囲に数多くの漁場を抱えている。このような理由から、未利用の漁場が存在すれば、その有効利用は、所有権、使用権が確立した土地と比較して、容易と考えられる。したがって、フロンティアへの移住は、比較的低い費用で、実施でき、貧困世帯にとっても、有用な資源利用の方法となる可能性が高い。

## 5. 漁業の雇用吸収力

漁業開発の余地があるフロンティアといっても、雇用吸収力が大きくなくては、移住者受入れ地として意義が薄れてしまう。したがって、まず、漁業における雇用吸収力を検討しよう。

フィリピンの1980年漁業センサス（Census of Fishery）によると、3トン以上の漁船を利用する営業的漁業（commercial fishing）と、3トン未満の漁船を利用する生業的漁業（municipal fishing）とに2分される。そして、表4のように、全漁船漁業に対し、生業的漁業は、漁獲トン数、雇用者数、漁船隻数のうえで各々73.3、96.4、99.6%を占め、フィリピン漁業の代表的形態であることがわかる。また、漁業雇用者は両漁業合わせて、126万3,520人に達している。この数字は、1980年のフィリピンの農林水産業雇用者845万3,000人の14.9%に相当するから、漁業には少なからぬ雇用吸収力があることを示している。また、船主1人が1隻の漁船を所有するとして最少限に見積っても、漁船を所有しない漁業労働者85万8,000人が雇用されており、その95.1%は漁船1隻当たり3人という小規模な生業的漁業に従事していると推計でき

10) 1988年包括農地改革法における漁業関連の解説は、De Leon [1990: 182] 参照。

表4 フィリピンの漁船漁業

	営業的漁業		生業的漁業		合計
	実数	構成比	実数	構成比	
漁獲トン数	311,359	26.7%	854,236	73.3%	1,165,595
雇用者人数	45,091	3.6	1,218,429	96.4	1,263,520
漁船隻数	3,414	0.8	401,827	99.2	405,241
漁船動力化率	94.6%		27.5%		28.1%
労働生産性	6.91 t		0.70 t		0.92 t

出所：1980 *Census of Fisheries, Vol. I, National Summary*. Bureau of Fisheries and Aquatic Resources, Quezon City. より作成。

注：動力化率は、全漁船に占める動力漁船の比率。  
労働生産性は、雇用者1人当たりの漁獲トン数。

る。<sup>11)</sup> つまり、小規模な生業的漁業が、地域コミュニティにおける雇用吸収力を保持しているのである。

したがって、生業的漁業を目的とする国内移住であっても、水産資源が豊富であれば、雇用拡大が期待でき、過大な人口圧力の緩和に貢献する。そこで、この生業的漁業が、フロンティアにおいてどのように開始され、実施されているかを、具体的事例に即して検討してみよう。

### III フロンティアへの国内移住

#### 1. フロンティアとしてのパラワン州

パラワン州は最も人口密度の低い州で、人口センサスによれば、1975年20.1人（全国平均140.2人の14.3%）、1980年25.0人（全国平均160.3人の15.6%）、1990年35.5人（全国平均214.5人の16.6%）にすぎず、フィリピン全73州のうち最低である。しかし、パラワン州の人口は、1970年23万6,635人、1975年30万65人、1980年37万1,782人、1990年52万8,287人で、年平均人口増加率は、1970～75年4.4%、1975～80年4.9%、1980～1990年3.6%と、この間、全国平均を遥かに上回る。

パラワン州の1980年の就業構造は、有給の15歳以上の雇用者10万5,260人についてみると、第1次産業が74.8%で、これは全国レベルでの比率49.7%よりもかなり高い。この雇用者の内訳は、農業60.3%、漁業13.2%、林業1.1%、牧畜その他0.2%で、農林水産業が州経済の中心となっている。

11) 漁業労働者数は、表4より、船主1人当たりの漁船所有隻数を1隻とし、(雇用者数)÷(漁船隻数)によって、最低人数の概算をした。このような、ASEANにおける漁業の雇用吸収力の大きさと、個別経営体の役割については、岩切 [1979; 37-38, 91-93, 123-126]、鳥飼 [1993] 参照。また、ASEANの漁船の動力化率の低さについては、平沢 [1977: 3-5] 参照。

表5 パラワン州の漁船漁業

	営業的漁業		生業的漁業		全国比(%)	
	実数	構成比	実数	構成比	営業的	生業的
漁獲トン数	23,650	38.4%	37,874	61.6%	7.6	4.4
雇用者人数	2,873	9.1	28,844	91.0	6.4	2.4
漁船隻数	232	2.1	10,643	97.6	6.8	2.6
漁船動力化率	100.0%		40.1%		106	146
労働生産性	8.23 t		1.31 t		119	187

出所：1980 *Census of Fisheries, Region IV, Southern Tagalog*. Bureau of Fisheries and Aquatic Resources, Quezon City. 表2より作成。

注：生業的漁業の漁獲トン数量は、雇用者の42.5% (12,261人) によるレポートのため、実際の漁獲量よりかなり少ないと思われるが、労働生産性は表の数字により計算した。

ここで、1980年漁業センサスから、パラワン州の漁業雇用者数、漁船隻数が全国に占める比重は、表5のように、営業的漁業で各々6.4、6.8%、生業的漁業で各々2.4、2.6%と、生業的漁業の比重はそれほど大きくはないが、雇用者1人当たりの漁獲量は、営業的漁業で8.23トン、生業的漁業で1.31トンと、各々全国平均の1.19倍、1.87倍と、高い労働生産性を示している。もちろん、漁船の動力化率の高さが、高労働生産性に寄与しているが、これを控除しても、生業的漁業の労働生産性は、0.90トンで、全国平均の1.29倍となる。

したがって、たとえパラワン州の生業的漁業の漁獲量が増加しなくとも、雇用者1人当たりの漁獲量が全国平均並になるまで、動力化率にもよるが、パラワン州の生業的漁業雇用者約2万8,800人の29～87%、すなわち約8,400～2万5,100人の雇用増加が可能である。つまり、パラワン州は、水産資源に恵まれており、雇用吸収力の大きな生業的漁業の開発の余地が残っていると判断できる。

データは古いが、フィリピン経済統計 (*Philippine Economic Statistics*, No. 79, NEDA, 1976) によれば、他州からのパラワン州への移住者受入れ数は、1960～70年で3万1,504人で、他州への移住者送りだし数は7,123人とされるから、2万4,381人が純移住受入れ者とみられる。パラワン州への移住者送り出し地としては、西ビサヤ地方が25.6%で第1位で、ビサヤ諸地方全体では39.8%を占め、ついで南タガログ地方が11.4%となっている。他方、パラワン州からの移住者受入れ先としては、南タガログ地方28.3%、マニラ首都圏23.9%である。

実際、1980年センサスによると、パラワン州住民の18.2%にあたる6万7,649人のサンプル調査によって、パラワン州では53以上の言語が家庭内で話されており、その内、クヨ語 (Cuyono)、タグバヌア語 (Tagubanua) などのパラワン州のローカルな言語を話す住民は32.6%にすぎず、残りは、ルソン島中部のタガログ語 (Tagalog) が28.2%、ヒリガイノン語 (Hiligaynon)、レイテ・サマール語 (Lineyte-Samaranon) などのビサヤ系言語が15.5%など、

他州の言語を話す住民の方が多い。つまり、パラワン州の人口の7割近くは、他州からの移住者とその子孫からなり、人口増加のかなりの部分が国内移住によっているのである。

## 2. 調査地の選択

国内移住が進んでいるフロンティアとして、パラワン州の中から、1991年4～5月に、個人調査のしやすさ、受入れ条件、調査日数の制約を考慮して、パラワン島北岸のサンビンセンテ町ポート・バートン (Port Barton) 沖合いに浮かぶ小島アルバギン (Albaguin) を主な調査地として選択した (地図2参照)。そして、支村アルバギンの漁業世帯宅に15日間単身滞在し、聞き取り、実測を中心とする実態調査を行った。<sup>12)</sup>



地図2 調査地周辺

出所：筆者作成

注：地図の----は、未舗装道路

12) 住民は、レイテ・サマール語などのビサヤ系語、タガログ語などを理解できるが、最も普及しているビサヤ系語を質問表に書き、聞き取りを行った。また、英語のできる住民にも通訳として協力してもらった。

人口センサスによれば、パラワン州の州都プエルト・プリンセサ (Puerto Princesa) 市の人口は、1975年4万5,709人、1980年6万234人、1990年9万2,147人で、年平均人口増加率は、各年の間で、5.67%、4.34%となっている。このプエルト・プリンセサ市街地から1日1便ある乗り合いジープで4時間半かかりサンビンセンテ町 (1990年人口1万7,795人) ポート・バートン (人口5,581人) に至り、そこから動力漁船で30分、小島アルバギン南岸に位置する支村アルバギンに着く。

支村の世帯数は60戸、そのうち支村生まれの世帯主は1人しかいないという移住者の集落である。住民は、全てキリスト教徒である。住居は、島の南岸に沿って、ニッパヤトタン葺きの高床式の木造平屋あるいは2階屋が並ぶが、港、棧橋の設備はなく、漁船は人力で砂浜に引上げる。また、電気、水道、天水を貯める装置もないから、島内に2箇所ある井戸の水を手動ポンプまたは桶で汲んで洗濯、食器洗いに利用するとともに、飲料水はポート・バートンで水道水を購入し、ポリタンク (1タンク分50セントボ) に詰め、漁船で村に運搬する。また、ガスボンベを利用する者もなく、島内の枯れ枝、樹木を集め、薪とする。<sup>13)</sup>

このように、支村アルバギンのインフラストラクチャーは未整備であるが、これは、フロンティアに限らず、辺地に位置するフィリピン漁村の典型ともいえ、移住による漁業フロンティアの集落形成にあたって、各集落ごとにインフラストラクチャー整備が先行する必要があることは明らかである。<sup>14)</sup>

### 3. 支村アルバギンの形成過程

アルバギン島への移住は、サマル島カルバヨグ (Calubayog) 市の住民が、パラワン州ポート・バートンに移住した後、1964年に妻をむかえ、アルバギン島にニッパ葺きの小屋1軒を建てて移り住んだのを嚆矢とする。そして、支村アルバギンの世帯主は60人 (男性59人、女性1人) で、そのうち59人 (98.3%) が移住者である。<sup>15)</sup> この移住世帯主 (移住者のうち、1991年5月現在、世帯主とみなせる者) の転入は、表6のように、1960年代後半は毎年1～2人、

13) 1ペソは100セントボで、1991年5月の調査時点で、1ペソは5.3円に相当。また、島内の手動ポンプ付き井戸 (1箇所) は、水量も乏しく、不純物が混じる時もあり、飲料には適さないようであるが、水不足から多くの住民は飲料としても用いている。

14) 鳥飼 [1990a; 1993] が、北カマリネス (Camarines) 州メルセデス (mercedes) 町、西ミンダナオ地方バシラン (Basilan) 州イサベラ (Isabela) 町の漁村について、やはり、インフラストラクチャーが未整備な点を指摘している。

15) 単身赴任の教員1人 (女性) は、夏期休業期間中なので1991年4～5月の調査時期には支村アルバギンにはいない。辺地の学校教員については、開校中だけの単身赴任が一般的なので、支村アルバギン住民としては取り上げていない。また、アルバギン島には、支村から歩いて20分ほど離れて、ドイツ人の夫とフィリピン人婦人が家を構えているが、彼らも調査中不在で、1年のうち半年も島にはいないというので、支村アルバギン住民としては扱わない。ただし、彼らに雇用されている建設労働者は、ほぼ通年にわたって居住しているので住民に含めている。

鳥飼：フィリピンのフロンティア開発

表 6 時期別の移住世帯者数

(単位：人)

①	②	③	④	⑤
時期 移住者数	時期 移住者数	時期 移住者数	時期 移住者数	時期 移住者数
1964 1				
1965 1	1971 2	1980 2	1985 3	1990 6
1966 2	1975 1	1981 3	1986 6	1991 2
1967 2		1982 5	1987 3	
1968 1		1983 3	1988 8	
1969 2		1984 2	1989 4	
小計 9	3	15	24	8
構成比(%) 15.3	5.1	24.5	40.7	13.6

出所：1991年4～5月の筆者の実態調査に基づくデータより作成。

注： 移住世帯主（男性58人，女性1人）の移住時期を，①1964～69年，②1970～79年，③1980～84年，④1985～89年，⑤1990～91年の6期間に分け，移住者人数を記載した。  
構成比(%)は，全移住世帯主に対する当該期間中の移住数。

表 7 移住者の出身地

(単位：人，括弧内左：男性，右：女性)

移住時期	①	②	③	④	⑤	合 計	構成比 (%)
出身地区分							
カルバヨグ市	(9, 4)	(2, 1)	(14, 9)	(20, 18)	(7, 5)	(52, 37)	(89.7, 82.2)
サマール島内他町			(1, 0)			(1, 0)	(1.7, 0.0)
他のビサヤ諸地方				(2, 3)		(2, 3)	(3.4, 6.6)
パラワン州				(0, 1)		(0, 1)	(0.0, 2.2)
マニラ首都圏					(0, 1)	(1, 0)	(1.7, 0.0)
その他				(2, 2)	(1, 1)	(3, 3)	(5.2, 6.6)
合計	(9, 4)	(2, 1)	(15, 9)	(24, 25)	(8, 7)	(58, 45)	(100.0, 100.0)

出所：表6と同じ。

注： 移住時期①～⑤は，表6と同じ。男性移住世帯主58人とその配偶者（妻），女性移住世帯主1人の出身地を，確認できたものについて，男女別に記した。出身地区分のサマール島内他町は，カタルマン（Catarmán）町。他のビサヤ諸地方には，イロイロ（Iloilo）州：(1, 1)，セブ州：(0, 1)，ボホール（Bohol）州：(1, 1)が含まれる。パラワン州は，ロハス（Roxas）町。その他には，④期に，マスバテ（Masbate）州：(1, 1)，東ミンドロ（Mindoro）州：(1, 1)，⑤期に，中央ミンドナオ地方：(1, 1)が含まれる。

1970年代は計3人と少数であるが，1980年代前半には毎年2～5人，後半は3～8人，1990年以降は2～6人と，1980年以降の移住者の増加が著しい。

そして，出身地がビサヤ諸地方の移住世帯主は56人（全移住世帯主の94.9%）で，そのうち53人(89.8%)は，東ビサヤ地方西サマール州カルバヨグ市（1990年人口10万5,390人）の出身者で占められている。男女別でも，表7のように，カルバヨグ市出身者は，男性移住世帯主58人中52人（89.7%），その配偶者（妻）・女性世帯主のうち，出身地が判明している45人中37人

(82.2%) に達している。

このように、特定の地域が移住者送り出し地となっており、支村形成にあたって、地方間労働力移動が中心になっているのであるが、それは、先に移住した親類、友人などの手紙、一時的里帰りなどの場合の情報提供による自主的移住であって、政府主導の集団移住計画の結果ではない。このことは、移住世帯主数の推移を示した表6からも窺える。<sup>16)</sup> すなわち、1960年代と1980年以降は、通年にわたって満遍なく移住が行われており、一挙に大集団で移住したわけではない。

ところで、移住に際し、運搬すべき荷物は、衣料、食器、日用雑貨、漁具（針、糸、重り、漁網など）、小型の農具などを入れた段ボール箱数個で、大型家具、漁船などの運搬はしない。しかし、空路利用はマニラ〜プエルト・プリンセサ市間でも片道1,750ペソ（1991年5月現在）と、移住希望者にとっては高すぎるので、ビサヤ諸地方からの移住手段は、船と乗り合い自動車に限られる。貨客船を乗り継ぎ、マニラ経由でプエルト・プリンセサ市に上陸し、そこから乗り合いジープによってポート・バートンに至り、さらに支村アルバギン住民の漁船によって、アルバギン島に渡るのである。つまり、合計1人約500ペソかかるが、これは政府の援助がなくとも、移転費用の負担は大きくはないことを意味する。また、アルバギン島へ直ちに移住するのではなく、マニラなど、他地域で就業、就学後、渡ってくるものも少なくない。

ところで、移住世帯主数が1970年代まで伸び悩んだ理由について、住民は、1970年末頃まで、パラワン州の辺地では、1人当たりの漁獲量が多いものの、マラリアが流行していたためという。<sup>17)</sup> そして、移住の動機については、60世帯への聞き取りによれば、33世帯が、出身地には魚が少ないが、支村アルバギンには多いこと、出身地では雇用機会がなかったり、また十分な所得が得られないこと、より有利な雇用機会を得たいことなど、移住のプッシュ、プルの両方の要因を挙げる。そして、11世帯（回答者の多くは婦女子、家族員）は、親、配偶者、友人に従ったという受動的なものである。また、NPAなどの活動により治安が悪化し、生活が不安になったことを4世帯が指摘している。<sup>18)</sup>

16) バンコクへの人口流入を事例として、田坂・宮本 [1989: 132-134] も、親類、友人の人脈を頼った移住を指摘している。井上 [1991] の調査したボルネオ島（マレーシア領）でも、フロンティア移住は、政府主導による移住計画に基づいたものと、住民の自発的なものがある。ただし、高谷 [1988: 149-151] の扱った南スマトラへの移住では、住民の自発的なものであっても、20~30家族が一時に集団で移住する事例が報告されている。また、地方からの海外出稼ぎを目的とした労働力移動については、鳥飼 [1993] 参照。

17) マラリア、ツツガムシなど熱帯低地林における衛生上の条件の悪さについては、高谷 [1988: 12-13, 202-203]、坪内 [1986: 185-186] 参照。

18) 聞き取りは、出漁、畑仕事、薪集めなどで不在中、あるいは仮眠中といった様々な理由から、世帯主に直接面接できない場合、配偶者、家族員による。したがって、回答者については、性別、年齢を区別し、経済的動機についても細区分すべきであった。また、分からないと回答する者、筆者の言語能力の低さのため、理解できなかった者があるから、60世帯中、重複回答を除くと、41世帯の記録にとどまった。

しかし、客観的にみると、交通、流通などのプル要因も指摘できる。例えば、ポート・バートン～プエルト・プリンセサ市の間の道路が完成したのは1980年で、1991年5月現在でも、大半は未舗装のままである。つまり、漁獲を消費地プエルト・プリンセサ市に結び付けることができるようになったのは、1980年以降のことなのである。また、海上交通によって、支村アルバギンの漁獲が大消費地マニラと本格的に結ばれたのは、1985年に、北パラワン漁業開発プロジェクト（NPFDP: North Palawan Fishery Development Project）が、アルバギン島北 10 km のボアヤン（Boayan）島とマニラの間に冷蔵船（排水量約 200 t）を就航させて以降のことといえてよい。<sup>19)</sup> そこで、1980年以降、大消費地に結び付いた生業的漁業が可能となり、マラリア対策が効を奏してきたこととあわせ、アルバギン島への移住の素地ができあがったと考えられる。したがって、アルバギン島への移住は、マラリア対策、交通整備、NPFDP という政府の公衆衛生、開発政策によって間接的に促進されつつ、基本的には、親類、友人を通じた情報ネットワークに基づいて、水産資源の豊富な地域へ、自発的に行われたのであって、移住は、主にプル要因によって行われたといえる。

表 8 移住形態別の移住者人数と移住時の平均年齢

（単位：人、括弧内は平均年齢）

	①	②	③	④	⑤	合計	構成比(%)
男性							
夫婦組	3 (20.3)	1 (60.0)	7 (43.1)	21 (43.5)	7 (35.1)	39 (40.6)	67.2
単身者	2 (20.0)	1 (20.0)	4 (28.3)	3 (23.0)	1 (22.0)	11 (24.0)	19.0
家族員	4 (9.3)	0	4 (16.5)	0	0	8 (12.1)	13.8
合 計	9 (15.3)	2 (40.0)	15 (32.1)	24 (40.9)	8 (33.5)	58 (33.5)	100.0
女性							
夫婦組	4 (21.2)	1 (50.0)	7 (38.6)	21 (38.1)	7 (33.6)	40 (36.4)	85.1
単身者	0	0	1 (19.0)	2 (18.5)	1 (22.0)	4 (19.5)	8.5
家族員	1 (12.0)	0	1 (14.0)	1 (19.0)	0	3 (15.0)	6.4
合 計	5 (19.4)	1 (50.0)	9 (33.7)	24 (32.2)	8 (32.2)	47 (33.6)	100.0

出所：表 6 と同じ。

注： 記載対象となる移住者、移住時期①～⑤は、表 7 と同じ。ただし、出身地区分不明の女性でも、移住形態が判明しているものは、追加記入してある。夫婦組とは、夫婦がともに移住してきたもの。単身者とは、独身あるいは単身赴任で、父母を伴わずに、あるいは父母とは別の時期に移住してきたもの。家族員とは、幼少、若年のため、父母とともに移住したものをさす。

19) 高谷 [1988: 47-49, 176-177] は、南スマトラの熱帯雨林地帯への移住は、自給的食料生産というよりは、商品作物の生産が契機となったとしている。そして、このような商品作物の生産は、坪内 [1986: 186] によれば、フロンティアで土地制約が緩やかであったために可能となったという。古川 [1992: 137-144] の調査した南スマトラの移住者によって形成された漁村でも、自給生活の必要品などでは決してなく、商品としての魚、エビの漁獲が住民の生業となっている。また、田坂 [1991: 42-46] は、タイにおける農業目的の国内移住が、交通整備によって促進されたことを指摘している。



## 4. 移住者の世帯構成

移住時の世帯構成をみると、表8のように、男性移住世帯主のうち夫婦組（夫婦ともに移住した者）は67.2%で、単身者（移住時に父母を伴わず単身でやってきた者）は19.0%、家族員（移住時に幼年、若年で、家族とともにやってきた者）は13.8%である。移住時の平均年齢は、夫婦の場合40.5歳、単身者は24.0歳、家族員は12.1歳となっている。

しかし、移住時の年齢階層別では、表9から、男性世帯主の場合、20～24歳が12人で最も多く、20歳代での移住者は19人（32.8%）である。これに対して、30歳台は12人（20.7%）、40歳代、50歳代はともに5人（8.6%）にすぎないから、健康で、適応力のある青年層が移住の中核となっている。しかし、移住時に60歳代の者は7人（12.1%）と少なくなく、これが移住平均年齢を押し上げている。

女性の配偶者と世帯主については、表8から、夫婦組となって移住してきた者が85.1%と男性を17.9%ポイント上回り、逆に単身者は8.5%と男性を10.5%ポイント下回る。そして、移住時の平均年齢は、夫婦組で4.2歳、単身者で4.5歳男性を下回り、家族員では逆に2.9歳上回る。年齢階層別でも、表9から、女性の移住時の平均年齢は、30～34歳が9人で最も多く、男性で20～24歳の移住者が多いことと対照的であるが、これは女性で、夫婦組の移住者の比率が高いことの反映である。また、15～19歳は結婚適齢期として、女性移住者のうち8人（17.0%）を占めるが、20歳代は9人（19.2%）、30歳代13人（27.6%）、40歳代10人（21.3%）、50歳代

表9 移住時の男女別年齢階層

(単位；人)

合計	⑤	男 性				年齢階層	女 性					合計
		④	③	②	①		①	②	③	④	⑤	
1		1				65～69						0
6	1	3	1	1		60～64				1		1
1		1				55～59			1		1	2
4		2	2			50～54		1		1		2
2	1	1				45～49			2	5		7
4		2	1+1			40～44				2	1	3
8	1	6	1			35～39			1	2	1	4
4	1	2	1			30～34	1		2	6		9
7	2	3	1+1			25～29			1	3	3	8
12	1+1	+3	+2	+1	3+1	20～24				1	+1	2
4			++3		+1	15～19	3		+1	+2+1	1	8
3			++1		++2	10～14	++1		++1			2
2					++2	5～9						0
58	8	24	15	2	9	合 計	5	1	9	24	8	47

出所：表6と同じ。

注： 記載対象となる移住時期①～⑤、移住者数は、表8と同じ。また、表の人数は、+なしが夫婦組、+の後は単身者、++の後は家族員の人数を示す。

4人(8.6%)と、男性に比して、高年齢の比率が高い。つまり、女性の結婚年齢は、男性より若い、単身者が著しく少なく、夫婦組が相対的に多いため、女性の移住時の平均年齢は男性よりも押し上げられている。換言すれば、単身移住者の女性が、極端に少ないことは、女性のフロンティア移住が、就業を目的としたものではなく、夫の就業に従っての受動的なものであることを示していると思われる。

また、女性の配偶者と世帯主については、家族員として移住してきた者は少ないが、これは男性と比較して、支村アルバギンに留まろうとする女性が少なく、支村から転出するものが多いからである。つまり、村内には女性の雇用機会が少ないため、第3次産業に就業したり、高校に就学するなどの目的で、プエルト・プリンセサ市等へ転出するのである。<sup>20)</sup> このように、フロンティア移住の一つの特徴は、女性の単身移住者が少ないばかりでなく、かえって女性が支村から転出する傾向にあることで、これはマニラ首都圏への移住にあって、未婚を中心とした15～24歳層の若い女性が、同年齢層の男性を大きく上回っていることと対照的である。<sup>21)</sup>

さらに、アルバギン島から動力船で25分のカグニッパ(Cagnipa)島へ、1975年頃から移住が始まり、1991年5月現在、6世帯が居住している。この移住は支村アルバギン住民を嚆矢とし、1戸以外、支村アルバギンからの再移住者である。飲料水や日用品購入、魚の販売が可能なポート・バートンに遠く、水も丘の麓に僅かしかいないため、カグニッパ島への移住が遅れたと思われるが、NPFDPの冷蔵船の寄港するボアヤン島に近いことから、再移住が試みられている。つまり、フロンティアの移住者についても、流動性が認められるのである。

以上から、支村アルバギンの調査から、フロンティア移住の特徴を推測すると次のようになる。

- ①夫婦組となって、男女ともに移住する場合が多い。
- ②移住年齢は、20歳台、30歳台の青年層が中心となる。
- ③食料が入手しやすく、居住空間も得やすいので、高齢者の移住も行われる。
- ④単身者(多くは未婚)の移住は、雇用機会が得られるため男性では多いが、女性では極端に少ない。
- ⑤女性家族員の場合、移住したフロンティアから、他地域、特に都市、市街地へ転出するものが多い。
- ⑥移住者の流入、転出と、フロンティアにあっても、住民の流動性が認められる。

20) 南スマトラの移民社会について、高谷 [1988: 196-198] は、男性は生れた村から転出し、対照的に、女性が生れた村に残り、社会の伝統を継承する役割を担っているとするが、支村アルバギンでは、この傾向は、当てはまらないようである。

21) 坪内 [1986: 182-184] は、都市は単身労働者を、農村は家族入植者を受入れやすいとし、併せて、マニラに女性移住者が多いことを指摘している。バンコクへの人口流入についても、田坂・宮本 [1989: 132] で、マニラ同様、移住者の女性の比率が高いことが述べられている。このような都市移住の特徴は、中西 [1990: 46-49]、Todaro [1985: 257] を参照。

## IV 支村アルバギンの就業構造

## 1. 世帯区分

支村アルバギンの多くの世帯で、主に自家消費を目的として、カモテなどイモ類の畑作、販売による現金収入を目的に、ココヤシ、薬用果樹カソイの栽培、ニワトリやブタの飼育が行われている。すなわち、イモ類の畑作は25世帯（全世帯の41.7%）で、1世帯当たり0.1～5 ha（平均保有面積1.7 ha）、カグニッパ島を含めたココヤシ栽培は4世帯（6.7%）で0.5～6 ha（平均2.3 ha）、カソイ栽培は8世帯（13.3%）で0.5～5 ha（平均1.8 ha）、ニワトリの飼育は30世帯（50.0%）で1～80羽（平均飼育数10.6羽）、ブタの飼育は26世帯（43.3%）で1～5頭（平均1.9頭）である。<sup>22)</sup> この他、パイナップル、パパイヤなどの栽培も、1世帯当たり数本行われている。しかし、現金収入を目的とする場合でも、小規模なため、主な収入を農業に依存する世帯（農業世帯）は、表10から、6戸と全世帯の10.0%にすぎず、漁業世帯が78.3%（47戸）を占める。

ところで、漁業世帯は、漁船の保有状態によって、さらに3区分することが有益である。すなわち、住民が保有する漁船は、動力船のモトール (motor) 15隻と無動力船のサカヤン (sakayan) 40隻で、ともに竹製のアウトリガーを両舷に張出した木製カヌーである。全長5メートルの標準的モトールは、乗員1～3人、20分から1時間ほど離れた沖合で漁をする。また、全長7メートルの大型モトール（7隻）はフィッシュ・ポート (fish port) と呼ばれ、乗員4～6人で、1～3日間かけて操業する。<sup>23)</sup> 動力は、一部の標準的モトールがガソリン・エ

表10 就業構造

世帯区分	世帯主数	
	実数	構成
漁業世帯	47	78.3%
モトール世帯	(14)	(23.3)
サカヤン世帯	(25)	(41.7)
モトール労働者世帯	(7)	(11.7)
サカヤン労働者世帯	(1)	(1.7)
農業世帯	6	10.0
建設労働者世帯	2	3.3
地酒作り世帯	1	1.7
無職世帯	4	6.7
合 計	60	100.0

出所：表6と同じ。

注：世帯区分は、世帯主の主な生計によるが、独立した家屋に居住している者は、1世帯として分類した。農業世帯は、専業農家、第1種兼業農家のみを記し、主に漁業が中心となる第2種兼業農家は、自家消費中心の小規模な農業なので除外した。この他、単身赴任の教員（1人）は、調査時は夏期休業中で、プエルト・プリンセサ市へ戻っているので除外した。

22) 畑の保有面積は、耕作していない面積を多く含む。また、面積調査は、申告によるが、傾斜地や山林が多く、保有者も実測はしていないので、面積の正確な把握は困難である。ただし、アルバギン島外（特に、故郷のサマル島）の血縁者の農場を含めると、より規模の大きい米作、ココヤシ栽培が行われている可能性がある。

23) 2本のアウトリガーをもつ木製カヌーは、フィリピンでは「バンカ (bangka)」とも呼ばれているが、動力の有無に関わらない呼称なので、本稿では使用しない。また、「パンボート (panboat)」の語は標準的モトールをさし、フィッシュ・ポートとは区別される。サカヤンと同じ構造の北カマリネス州の無動力カヌー「パラオ (paraw)」の語は、調査地でも用いられている。

ンジンの他、全て燃料費の安いディーゼル・エンジンで、10馬力程度が多い。<sup>24)</sup> 他方、無動力船のサカヤンは、全長3～4メートル、乗員1～2人、櫂のほか、三角帆も併用し、片道30分ほどの距離で漁をする。

ここで、モトールを保有する世帯をモトール世帯と名づけると、これは表10のように、14戸（全世帯の23.3%）にとどまっている。他方、サカヤンのみを所有する漁業世帯、すなわちサカヤン世帯は、支村の中で最も大きな比重を占め、25戸（全世帯の41.7%）に達している。また、漁船を所有せず、船主に雇われて漁をしている漁業労働者世帯は、モトールで働くモトール労働者世帯が7戸（11.7%）、サカヤンで働くサカヤン労働者世帯が1戸（1.7%）であって、合計8戸で全世帯の13.4%に相当する。

ここで、漁船を使った以上の漁業に従事するのは、全て男性であって、女性の村内雇用機会としては、副業として、サリサリ (sari-sari: 食料雑貨店)、畑仕事の手伝い、家禽の世話ほどしかなく、フロンティアにあっては、女性の雇用機会が著しくないことが明らかである。<sup>25)</sup>

## 2. 漁船の所有

調査村における漁船は全て私有で、漁船55隻のうち40隻が無動力船サカヤンで、漁船に占める動力船モトール（標準的モトール8隻とフィッシュ・ポート7隻）の比率、すなわち漁船の動力化率は27.3%に過ぎない。

この隻数上のサカヤンの優位は、価格差に求められよう。すなわち、モトールは船体のみで1万ペソ以上、エンジンは中古の10馬力で2万ペソであるから、1隻3万ペソはかかる。この価格は、後述のようにサカヤン漁師の漁獲高の9.3～24.7カ月分に相当する。また、フィッシュ・ポート7隻は、全て NPFDP の公的融資によって住民が個別に保有したもので、融資額は1隻当たり7万5,000～9万2,000ペソある。他方、サカヤンは1隻700～1,000ペソ（モトール価格の4%）と安価で、木材を購入し自作することも容易で、サカヤン世帯が多いのはサカヤンの低価格のためである。<sup>26)</sup>

24) エンジンは、ヤマハ、クボタ、ブリジストンなどの日本製が大半であるが、中古を購入している船主が多い。

25) 門田 [1986: 156-158] によると、家船に住む漂海民は、漁業を女性も含めた家族労働力に依存するが、アルバギン島、ポート・バートンでは、女性が漁船で出漁することはない。ただし、フィッシュ・ポートで、中型魚（餌用）のトローリング漁を1～2時間昼間に行う場合、フィッシュ・ポート船主の妻が、釣り遊びとして乗船する。魚の加工は、女性が中心となることは、鳥飼 [1993] で明らかにしたが、当調査地では行われていない。

26) インド漁村を事例として、Platteam and Abraham [1987] は、船主・仲買人の漁業労働者に対する前貸しを季節的労働需要の確保の観点から説明し、鶴見 [1987: 243-249] は、水産物加工のため奴隷労働獲得がマッカサル海峡で行われたという。そこで、高谷 [1988: 179] が、移住の1つの契機として、ココヤシ農園の季節的労働者の導入をあげていることを考え合わせると、漁業にあっては労働需要ピーク（雨期）を契機とした移住が行われている可能性が残る。また、古川 [1992: 140-141] は、南スマトラのフロンティアにあって、華僑が漁港を創出し、仲買を開始したことが、入植の契機となったことを指摘している。

表 11 移住前後の職業の時系列的分布

(単位：人)

移住後 移住前	M	S	M 労	S 労	農業	建設	酒	無職	合計A	A/59	X/A
M	1								1	1.7	100.0
S	3+++3	++3+8	+++++1					+++1	19	32.2	57.9
M 労	++1	++2	+++++1						4	6.8	25.0
S 労			++1						1	1.7	0
農業	1++1+1	1+1+2+4	++1		++1+3+1			++1+1	19	32.2	26.3
建設		+++++2	+++1			+++1			4	6.8	25.0
酒							+++1		1	1.7	100.0
事務	++1								1	1.7	0
製造			+++1						1	1.7	0
商店		+++++1		+++++1					2	3.4	0
若年	1+1	++1	1		1				5	8.5	0
無職								+1	1	1.7	100.0
合計B	14	25	7	1	6	1	1	4	59	100.0	35.6
B/A-1	1300.0	31.6	75.0	0	-68.4	-75.0	0	300.0			

出所：表 6 と同じ。

注：記載した移住者は、表 6 と同じ移住世帯主。移住前後の職種の略号は以下の通り。

M：モトール世帯 S：サカヤン世帯 M 労：モトール労働者世帯

S 労：サカヤン労働者世帯 酒：地酒作り 製造：靴工場労働者 商店：売子

若年：高校生を含む男性若年者で無職のもの 無職：高齢者か女性世帯主

そして、表 6 と同じ移住時期①～⑤の順序で、+なしは①期、+は②期、++は③期というように、+の数を移住時期に対応し、時系列的に移住者数を記載している。

X/A：同一職種雇用率(%) B/A-1：雇用増加率(%)

### 3. 雇用の変遷

支村アルバギンに移住してきた59世帯の移住前の就業先は、表11のように、漁業(M, S, M 労, S 労の合計) 25戸(42.4%)、農業19戸(32.2%)と、第1次産業が74.6%を占め、そのうち移住後、36戸(81.8%)が漁業に就業している。そこで、移住前と1991年5月現在で、同一の職業に就く比率を、同一職業雇用率とすると、漁業世帯25戸については、96.0%(24戸)と非常に高い。

漁業世帯を細分類すると、元モトール世帯(表11のM)は1戸で、同一職業雇用率は100.0%であるが、移住前の就業先として、より大きな比重(32.2%)を占めている元サカヤン世帯(S)19戸中、現在もサカヤン世帯であるのは11戸で、同一職業雇用率は57.9%と、モトール世帯よりも低い。これは1960年代にサカヤン世帯として移住し、20年以上の年月を経て、資本蓄積、あるいは後述するNPFDPの公的融資によって、モトール世帯に上昇したものが6戸もあるためである。このほか、元モトール労働者世帯(M 労)4戸では、同一職業雇

用率は25.0%と一層低い、これは主に、パラワン州における水産資源の豊富さ、モトールの少なさから、漁業労働者世帯が2戸移住に際して、サカヤン世帯へ転換したためである。

移住前に、農業世帯であったものは19戸で、移住前の就業先としては、サカヤン世帯と同じく32.2%を占めていた。しかし、アルバギン島は山がちで、天水に頼る小規模農業のため、農業を主要な収入源とすることは困難である。したがって、農業世帯を継承するものは4戸と少なく、農業の同一職業雇用率は26.3%で、12戸は漁業世帯に転換している。

この他、伝統的部門にあって、同一職業雇用率が高いのは、ヤシの地酒（トゥバ）作り1世帯で100.0%となっている。彼は、サカヤンを所有し、週1～2回出漁するが、主に地酒を、特定のモトール世帯に販売することで、生計をたてている。

1980年以降では、表11から、移住前の就業先として、建設業、製造業、商業などの第2、3次産業の雇用労働者が増加している。すなわち、移住前の第2、3次産業雇用者の比率は、1970年代までは皆無であったが、1980年代以降、移住した47世帯中8戸（17.0%）に増加している。これは、移住者の出身地ビサヤ諸地方に、第2、3次産業が成長してきたことの反映と考えられる。しかし、漁業フロンティアにあっては、第2、3次産業の雇用機会は乏しく、移住後はうち7戸（87.5%）が漁業に転換している。<sup>27)</sup>そして、移住後、モトール世帯に転換できたものがないことから、移住前に第2、3次産業に就業していたとしても、その所得が不十分、あるいは不安定なため、フロンティアに移住したと考えられる。というのは、移住前に既に十分な資産を保有していれば、モトール世帯として移住したほうが、後述のように、漁獲高が多く有利だからである。したがって、移住のプッシュ要因も、作用していることが確認できる。

ここで、移住後、各職業の雇用者が、どれほど変化したかをみるために、各就業先について、移住前の雇用者に対する移住後の雇用増加率を、各職業毎に計測してみよう。すると、表11の最下段のよう、モトール世帯は、移住前の1戸が14戸へと急増し、また、サカヤン世帯も19戸から25戸へ31.6%増、モトール労働者世帯は4戸から7戸へ75.0%増となった。つまり、漁業世帯の増加、漁船の動力化が示されている。他方、漁業以外では、移住後、農業は68.4%減、建設75.0%減となっている。ただし、無職世帯が、1戸から4戸へ増加しているのは、未亡人、高齢者となったためである。

時系列的には、同じく表11より、初期に移住した者にモトール世帯が多く、後期になるほど、サカヤン世帯、農家を継承する者が増加してくる。もちろん、移住者が初めからモトールを所有していた事例は1例しかなく、サカヤン漁師やモトール労働者として働き、資本蓄積を

27) 移住者個人の就業経験、あるいは移住社会内部での就業についての多様性は、高谷 [1988: 47-49] でも指摘されている。そしてこのような、住民の流動性、生業変化は、古川 [1992: 144-145, 150] によれば、熱帯雨林のフロンティア空間でみられ、資本と商品ネットワークに媒介された華僑と入植者の関係も、段階的発展というより、通過型文化から捉えるべきであるという。

し、あるいは NPFDP の融資を受け、モトールを所有するに至っている。ただし、初期（1970年代まで）の移住者が就業を上層に転換するためには、移住から20年ほど必要であったが、後期（1980年代以降）になると、サカヤン世帯でも数年のうちに、モトール世帯に上昇している事例もある。これは、NPFDP による融資、以前に移住していたモトール世帯、農家の親類の資本蓄積を利用できるようになったこと、中古の安いエンジンが普及してきたことが、関連している。

以上から、移住前後の雇用の変遷から、次のことが明らかになる。

- ①支村アルバギン住民の移住前の就業先には、漁業が多く、移住後も、就業経験、技術が生かせるように、同一職業に就く傾向がある。
- ②雇用機会は、漁業に限定されているので、職業を変更せざるを得ない世帯も少なくなく、時系列でみて雇用の多様性が観察される。
- ③移住前の就業先としては、移住が本格化した後期の1980年以降、製造業、建設、商業などの第2、3次産業が増加している。
- ④初期に移住した者ほど上層のモトール世帯へと転換しており、資本蓄積のための時間の必要性が窺える。

## V 漁業経済と開発政策

### 1. 漁法・流通

支村アルバギンでは、漁獲対象、出漁時期、漁船の種類によって幾つかの漁法が採用されているが、最も普及しているのはモトールでは刺網、フィッシュ・ポートで巻き網、サカヤンで手釣りである。出漁時間は、モトールが早朝の1回3時間、フィッシュ・ポートが早朝か夕方発で翌々日までの3日間、サカヤンが早朝、夕方の2回である。そして、漁獲は氷を入れた発砲スチロールの箱（アイス・ボックス）に入れて保存し、モトールでは、1箱分ほど集まった段階で、ポート・バートンに運搬し、その仲買人に販売する。<sup>28)</sup>

また、フィッシュ・ポートによる長期間の巻き網漁の場合、漁獲量の5～10%程の低級魚や小魚を自家消費にまわす以外、大中型魚は全て、モトールで30分かけアルバギン島北西10kmほどのボアヤン島に運搬し、その沖合に停泊している NPFDP の冷蔵船（排水量約200t）に売却する。これは、NPFDP が、融資した漁業世帯のフィッシュ・ポートから漁獲を優先的に

28) 岩切 [1979: 22-23] によれば、ASEAN の漁村の一つの特徴は、華僑などの村外資本が、漁船・漁具などを提供し、流通の上でも華僑が優位にあることである。そして、また、Szanton [1981: 31-47] は、イロイロ (Iloilo) 州エスタンシア (Estancia) 町で、大型モトールによって、魚の海上買付けが行われていることを述べている。しかし、本調査地では、華僑からの借入れ、華僑の村内仲買、魚の海上買付けは確認できなかった。

買付けるといふ専買権をもつためである。そして、この買付け価格は、プエルト・プリンセサ市より 1 kg 当たり 2 ペソ安いから、NPFDP は、漁獲の専買権をもつことで、融資返済を確実なものとしているのである。

サカヤンの場合、手釣による中型のメカマグロ、カツオ、イカ漁が中心で、中型魚の刺網漁、擬似蛸を使ったタコ漁の他、1991年5月には夜間にケロシンランプを利用した素潜りのイセエビ漁も2隻が行っていた。刺網の場合、モトールと同じく、漁獲はメカマグロ、アジのような小中型魚である。<sup>29)</sup> しかし、刺網は小型でも1枚2,000ペソとサカヤン以上に高価な漁具なので、サカヤンにあっては手釣ほど普及してはいない。

サカヤンの漁獲は、小魚の一部を自家消費（漁獲量の5～10%に相当）とする以外、鮮魚のまま、モトール世帯を兼ねる村内仲買人に売却する。サカヤンの夜間素潜り漁も、ケロシンランプがモトール世帯1戸の貸与になるので、そこにイセエビを売却する。また、モトールは午前中に出漁は、週に2、3日であるが、サカヤンはほぼ毎日のように午前と午後の2回、出漁する。第2回目の出漁は、午後4時ごろ出かける手釣りで、擬似針を使ったイカ、タコ漁も行われ、午後6時から7時ごろ帰還し、やはり、村内仲買人に売却する。<sup>30)</sup>

このように、中心的漁法は、モトールが刺網、サカヤンが手釣で、流通はモトール世帯の経営になる村内仲買人に依存していることとは、バシラン州イサベラ町、北カマリネス (Camarines Norte) 州メルセデス (Mercedes) 町と同様で、広くフィリピン漁村に共通していると思われるから、フロンティア移住にあっては、移住前の経験を生かした漁法、流通機構を採用していると思われる。

## 2. 漁業契約と所得

個人雇用主と漁業労働者の雇用関係は、分益契約を基本にしている。これは出漁に要した燃料、食糧など経常費を控除した純漁獲高を漁船、漁具、労働に対して、一定比率で帰属させる報酬体系である。つまり、乗員3人のモトールで、各自が刺網を使った場合、漁船1隻への帰属分は、乗員1人当たりの帰属分と同一で、分益比率は漁船、労働について1:3となる。<sup>31)</sup>

29) コンプレッサー付きモトールによる潜水漁業が、北カマリネス州と同様、ポート・バートンでも行われ、イセエビの採取、水中銃による大型魚の漁に使われている。しかし、支村アルバギンにコンプレッサー付きモトールは1隻もない。また、民族によって名称の異なるフィリピンの様々な魚名、漁法については、Calmorin *et al.* [1990], Reyes and Jacobo [1977] を参照。この他、南スマトラのフロンティア漁村における生業的漁業の漁法については、古川 [1992: 121-136] を参照。

30) 漁船の動力の有無によって、出漁時間、漁獲対象が異なることは、自主的な漁業管理であって、資本所有状態に応じて雇用機会を分けあうというワーク・シェアリングとみなせることを、鳥飼 [1990a: 421-422; 1991] で明らかにした。

31) 岩切 [1979: 105-107] によれば、マニラ近郊の小型棒受網漁、巻網漁に関わる漁業契約は、漁獲高から乗員の食料、燃料などの経費を控除した後、残りを漁船・漁具の所有者、漁船・漁具の債権者または出資者、労働に1:1:1に分配し、労働者の取分は頭割にする方式である。そして、底引き網などの営業的漁業にあっては、固定賃金契約が一般的とされている。さらに、Szanton [1981: 37- 7



したがって、純漁獲高に対して、分益比率は船主で50.0%、漁業労働者1人当たりで25.0%となる。また、フィッシュ・ポートで乗員4人が巻き網漁をした場合、漁船への分配率は1人分で、残りを乗員で等分する。サカヤン労働者は、船主の兄弟、息子であるため、無償貸与となっている。

魚価は、中心となるメカマグロの場合、1kg当たり、支村アルバギンで5～7ペソ、ポート・バートンで10～12ペソ、プエルト・プリンセサ市で20～25ペソである。そして、出漁1回の漁獲高は、支村アルバギンでの水揚げ段階でみて、モトールで乗員1人当たり80～160ペソ、フィッシュ・ポート1隻で1,000ペソ、サカヤンで15～40ペソである。<sup>32)</sup>

ここで、分益型の雇用契約は、フィリピン漁村に広くみられるところであるが、魚の仲買価格は、かなり異なっている。すなわち、北カマリネス州メルセデス町の魚市場のブローカー買付け価格は、プエルト・プリンセサ市と同水準で、メルセデス町近郊の村内仲買価格はその83%水準である。他方、支村アルバギンの村内仲買価格は、プエルト・プリンセサ市のブローカー買付け価格の35%水準にすぎず、非常に安い。

他方、操業のための燃料費は、支村アルバギンがフロンティアのために高くつく。すなわち、ディーゼル油は1ガロン42ペソ、ガソリンは1ガロン75ペソと、プエルト・プリンセサ市の1.5倍である。そこで、フィッシュ・ポート3日間の操業では、餌とする魚を獲る沿岸でのトローリング漁を含め、ディーゼルを10ガロン(420ペソ)、モトールで1回出漁すると、ガソリンを1ガロン(75ペソ)消費する。さらに、エンジン潤滑油を1週間で、モトール半ガロン(1ガロン49ペソ)、フィッシュ・ポート1ガロンを加えなくてはならない。したがって、1週間の燃料費は、フィッシュ・ポートが週1回(3日間の出漁)で469ペソ、モトールが週6回の出漁で474.5ペソとほぼ同額となる。また、魚を保存する氷は、船主の負担になり、アイス・ボックス当たり160ペソで、これで3日から1週間分である。

つまり、乗員3人のモトールで、各自が各々刺網を使用した場合、労働者1人1週間(出漁6日)当たりの純所得は、労働者への漁獲高からの分益から、燃料費を差し引いたものとし

53] がエスタンシア町における漁業契約を述べている。それによれば、純漁獲高を漁船・漁具、労働について1:1で分配し、後者を乗員の配置に応じて分配するが、純漁獲高の算定にあたって、仲買手数料に加え、燃料、エンジンの修繕・減価償却、漁船・漁具の修理、乗員の食料・タバコといった操業費用が控除されており、船頭、エンジン・オペレーターなどの専門職には、賃金支払も行われている。メルセデス町における鳥飼[1990a]の調査事例では、燃料費、タバコ代などは全て船主負担になっており、これらの操業費用は純漁獲高の算出の際、控除はしない。このような契約の選択については、鳥飼[1990b]が、不確実性、危険負担能力に着目して、理論的検討を加えている。

32) フィリピンの法定最低賃金は、農業労働者の場合、1990年1～3月の平均で日額63.4ペソ(プランテーション)、85.6ペソ(非プランテーション)であるから、サカヤン漁師、モトール労働者の所得水準は、法定最低賃金よりも低い。ただし、農業労働者の実際の賃金は、法定最低賃金を下回る場合が少なくなく、また、毎日、農作業に雇用されるわけでもないから、魚の自家消費と無償分与を加えた実質所得水準は、農業労働者と同程度であろう。

て、

$$(80 \sim 160) \times (3/4) \times 6 - 474.5/3 = 201.8 \sim 561.8$$

と推計でき、船主は、労働者2人からの分益を加えて、

$$(80 \sim 160) \times 6 + (80 \sim 160) \times (1/4) \times 2 \times 6 - 474.5/3 = 561.8 \sim 1081.8$$

となる。

フィッシュ・ポートの場合、燃料費の他、船上の飲食代がかかるが、これは、3日間の出漁の事例で、1隻（乗員4人）当たり、米25kg（250ペソ）、コーヒー1缶（25ペソ）、砂糖1kg（18ペソ）、タバコ6箱（72ペソ）の合計365ペソであった。したがって、フィッシュ・ポート労働者1人1週間（出漁3日間）当たりの純所得は、燃料費と飲食代を船主を含んだ乗員が均等に控除し

$$3,000 \times (1/5) - (469 + 365) \times (1/4) = 391.5$$

船主は、漁船からの分益を考慮して、

$$3,000 \times (2/5) - (469 + 365) \times (1/4) = 991.5$$

となる。

以上から、出漁による1週間当たりの標準所得は、モトール労働者200～560ペソ、モトール船主560～1,080ペソ、フィッシュ・ポート労働者390ペソ、フィッシュ・ポート船主990ペソ、サカヤン所有漁師180～670ペソとなる。

他方、食費は、辺地のため高く、米1kg当たり10ペソのプエルト・プリンセサ市に対し、支村アルバギンでは15ペソである。両親と子供3人の標準世帯1日当たり米3kgを消費するから、魚他おかずを全て自給するとしても、1週間当たり315ペソの食費は必要である。したがって、エンゲル係数は、船主1人の働き手からなるモトール世帯で28.9～56.3、サカヤン漁師（父）とモトール労働者（息子）との2人の働き手からなるサカヤン世帯でも46.9～82.9と推計でき、モトール世帯以外、不漁が続けばエンゲル係数が100を超えてしまい、低い生活水準にとどまっているのである。

### 3. NPFDP

NPFDP（北パラワン漁業開発プロジェクト）は、パラワン島北部の漁業開発を目的とした組織であり、漁業世帯に対して融資を行い、フィッシュ・ポートの保有を促進している。<sup>33)</sup> そ

33) 漁業部門への政府融資については、三宅 [1984] 参照。

して、マニラをホーム・ベースに、パラワン島北岸に5カ所の基地を設け、1991年5月現在、支村アルバギンに7隻、パラワン州全体で約300隻のフィッシュ・ポートを漁民に保有させることに成功している。すなわち、NPFDPは、融資先のフィッシュ・ポート漁師からの鮮魚を優先的に買付ける専買権をもち、鮮魚を市場価格より1kg当り2ペソ安価に購入し、その差額を融資返済に充当させているのである。また、NPFDPは、融資による漁船の動力化を、専買権に基づく融資の返済という健全性をもって実施するとともに、買付けた魚を冷蔵船でマニラに運搬、販売することにより、流通、販売市場の拡充にも貢献しているのである。

他方、NPFDPは、魚の専買権をもち、流通組織として安定した地位を確保しているから、十分な漁獲を買付けることが期待できる。そこで、パラワン島からマニラへの長距離冷蔵運搬に必要な冷蔵船2隻を揃えても、漁獲の買付けが不足し、冷蔵船の稼働率を低下させる心配は小さい。したがって、NPFDPは、個人経営体による生業的漁業を動力化して生産性を向上させるとともに、出漁以外にも、魚の仲買、運搬と漁業関連産業に参入し、そこに雇用機会を提供しているのであって、水産資源の豊富なパラワン州に即したフロンティア開発を行っている判断できる。

#### 4. コミュニティ内の協力関係

漁を終え、魚を積んだ漁船が支村アルバギンに帰還すると、乗員の家族以外にも、子供を中心に住民が数人から10数人漁獲を確認しに集まってくる。これは、豊漁の漁船から住民に無償で魚の分与が行われるからで、それは漁獲量の10～15%に及ぶ。これは、被分与者の家計にとって1～2日分の消費量に当たり、決して少ない分量ではない。被分与者は、主に漁業労働者世帯、サカヤン世帯、高齢者などの無職世帯であって、モトール世帯は含まれず、当該モトールの漁業労働者が、自分の子供に分与することも珍しくはない。<sup>34)</sup>つまり、魚の無償分与は、不漁が続くと、エンゲル係数が100を超えるような低所得層の生活保障に繋がっているのである。

このほか、コミュニティの協力関係の表れとして、飲料水の運搬がある。支村アルバギンで

34) 魚の無償分与は、鳥飼 [1990a] がメルセデス町について報告しているが、自分の家族員への分与は、船主の取り分を減少させることになる。Szanton [1987: 47-48]によっても、漁業労働者が船主から自家消費用の魚を分与され、あるいは操業していない時に船上で手釣をし、その漁獲を自己の取分にできるなどの慣行が報告されている。秋道 [1988: 164-171]は、オセアニアにおける魚の無償分与を、分与者（首長）と被分与者（老人・病人・妊婦）の社会的地位に関連させて論じている。また、鳥飼 [1991]は、魚の無償分与が、長期的にはモトール労働者、サカヤン漁師など低所得層の互酬システムとなっていることを、理論的に明らかにしている。さらに、高橋 [1977]のいうフィリピン米作農村における稲の刈り残し、落ち穂拾いなどの「かげの循環」も、魚の無償分与に対比されるべき互酬システムであろう。また、渡辺 [1992]は、ジャワ農村における食事の無償分与が、高齢世帯が、広い耕地を保有しつつ、労働力を調達する経済的な互助システムとなっていることを明らかにしている。

は、飲料水が不足するから、ポート・バートンに水くみに出かける必要がある。しかし、ポート・バートンまでは、モトールで20～30分かかり、運搬重量を考慮すると、サカヤンでの飲料水運搬は困難である。そこで、動力船を所有しない世帯に属する婦女子は、ポート・バートンに向かうモトールに便乗して飲料水を運搬するのが一般的である。つまり、モトールを所有していなくとも、それにただ乗りをして、飲料水を自宅に持ち帰ることができるのである。

しかし、サカヤン世帯が、モトールをただ乗りし、ポート・バートンで、魚を売却することはなく、村内仲買人を兼ねるモトール世帯へ販売するのが普通であるから、モトール世帯にポート・バートンと支村アルバギンとの魚の価格格差の分、運搬利益を得させている。また、モトール世帯の経営になるサリサリは、掛け売りをするから、漁業労働者やサカヤン世帯のような低所得層も、現金が不如意な場合でも、生活必需品を購入することができ、サリサリの売上も増加する。<sup>35)</sup>

さらに、サカヤンが夜間行う素潜り漁に際して、モトール世帯は、ケロシン・ランプを無料で貸し出すが、これも、ランプを貸し出したモトール世帯が、サカヤン漁師から優先的に魚を買付ける専買権をもつから、サカヤン漁師の漁獲向上とモトール世帯の魚の運搬・売却の手数料収入向上とが結び付いている。

以上のように、魚の無償分与、飲料水の運搬、掛け売り、夜間漁用ランプの貸与について、コミュニティに住民間の協力関係がみられ、生活保障の仕組みが形成されていると解釈できる。

## VI 結 論

漁業以外の雇用機会が乏しい支村アルバギンにあっても、モトール船主の旺盛な労働需要があるために、漁船を所有しない者でも漁師として雇用機会を確保することができる。つまり、伝統的部門の個人経営体が大きな雇用吸収力をもち、これが地域コミュニティの生活保障の機能と相まって、同地に多数の移住者を引き受けることを可能としている。

他方、サカヤン1隻では、たかだか1人のサカヤン労働者を雇用できるだけであるから、サカヤン増加による雇用拡大の寄与度は小さい。しかし、パラワン州は水産資源に恵まれており、NPFDPの冷蔵船によって消費地との流通が確保されているので、移住のためには、低廉なサカヤンを保有するだけでよく、乱獲に陥らない限り、サカヤン世帯の移住拡大の余地は大きい。

35) 船主が住民による飲料水運搬のためのただ乗りを認める一方で、乗客の側に無制限なただ乗りを抑制する社会心理的、経済的なメカニズムが働いている。すなわち、住民による島内サリサリの利用、魚・飲料水の運搬、ただ乗りを住民相互の利益向上のための協力関係として理解すべきである。この点については、鳥飼 [1990a] 参照。

しかし、集落にモトールの保有がすすみ、漁船の動力化率が向上すれば、雇用は一層拡大する。ただし、自発的に移住してきた者が自己資金のみに頼って、モトールを購入することは困難であるから、NPFDP が融資によって、モトール保有を促進していることは、高く評価できる。また、フロンティア漁村への移住が、自家消費ではなく、現金収入を目的としていること、仲買価格が低廉なことに注目すれば、将来的には、NPFDP の流通機構を利用して、外国の消費地と直結した輸出向け漁業を営むことも可能かもしれない。つまり、フロンティア開発は、雇用や市場の拡大によって、一層進展していく可能性がある。

しかし、フロンティアの開発に際しては、今後の課題もいくつか残されている。

第1に、漁船の動力化や移住が極端に進行すれば乱獲となるおそれがあり、ダイナマイト漁も行われているといわれ、漁場破壊も心配である。そこで、1988年包括農地改革法のいうように、水産資源の保護と開発をともに進めることが求められ、そのためには、出漁以外の分野についても、雇用拡大をはかる必要があろう。すなわち、環境に配慮しつつ、魚の加工、養殖を営んで、魚の運搬と合わせて、付加価値を高めることが検討されるべきであろう。<sup>36)</sup>

第2に、貧困の問題である。住民の多くを占めるサカヤン世帯、漁業労働者世帯の生活水準は、依然として低い。これは、パラワン州の水産資源が豊かで、1人当りの漁獲量が移住前よりも倍増していても、村内仲買人の魚の仲買価格は、半減してしまったためである。つまり、漁獲量が増加し、住民の自家消費用の魚の増加、不漁になる危険の減少という利点が生まれたものの、村内仲買価格の低さ、燃料と食料価格の高さのため、移住前後で、サカヤン世帯など所得水準は、向上したわけではない。にもかかわらず、移住が継続している背景には、先に移住した親類、友人の口伝てによる限られた情報をもとに、移住すれば、生活が向上するとの楽観的期待や、向上してみせるとの強い意欲を指摘することができるが、客観的には、移住後、上層に転換できる可能性は、高くないのである。したがって、フロンティア開発は、移住者の生活向上の点で、大きな実績を持っているとは言えないのである。

第3に、貧困に関連して、所得分配の公正の問題がある。同じ漁師であっても、モトール船主と漁業労働者では漁業所得に大きな格差が存在し、さらに、営業的漁業の場合とは異なっていて、生業的漁業では、漁業労働者に、労働法の保護が及ばない。<sup>37)</sup> もちろん、支村アルバギンのモトール船主は、魚の無償分与、飲料水の運搬を認めるなど恩情的である。しかし、漁船の

36) JETRO and ECFA [1987: 3-4] は、干物、塩漬けを中心とした水産物加工の輸出を開発政策として提唱している。また、板谷 [1987] は、フィリピンの魚類缶詰、冷凍工場を漁業ベースの工業開発プロジェクトとしてあげている。水産物の加工方法については、岩切 [1979: 101-111], JETRO and ECFA [1987: 8-13] も扱っているが、漁村における干魚、塩づけ、そして、その加工労働者については、鳥飼 [1993] が詳しく述べている。サンゴ礁での養殖については、諸喜多 [1988] を参照。ただし、いずれの開発によるにせよ、環境保全への配慮は不可決であろう。

37) Victoriano [1987] は、生業的漁業が経済援助、労働法による保護の対象外であったことに注目し、その貧困救済の必要性を強調している。

動力化が一部の世帯へのモトール集中という形をとるならば、所得格差が拡大するおそれがある。したがって、所得分配の公平の観点からは、サカヤン世帯、漁業労働者世帯に対して、モトールの保有を促進することが望まれる。

第4に、地域コミュニティが担っている生活保障の仕組みは、食料、飲料水などの生活必需品については機能しているのであるが、医療、衛生など専門技術を要するサービスについては、支村レベルでは対応しきれない。実際、ポート・バートンには診療所が2軒あるが、私立診療所は、支村アルバギン住民にとって治療費が高く、診療してもらうのはよほどのときであるし、キリスト再臨派（Adventist）診療所は、より安価であるものの、医薬品不足から、閉まっていることが多い。また、村内には飲料可能な井戸は1箇所、水量が少なく、夕方には手動ポンプに鎖で鍵をかけ、使用中止としてしまううえ、飲料用としては水質にも疑問がある。1991年5月には、プエルト・プリンセサ市の職員2名による井戸の視察、衛生基準の調査があった。これは、井戸・水道整備のプロジェクトが進行中のためであるが、医療・衛生、飲料水の問題について、公的な施策の一層の強化が求められよう。

以上から、フロンティア開発は、移住を促進し、雇用と生産を拡大する効果を挙げたが、今後は、水産資源の保護、所得分配の公正に留意しつつ、漁船の動力化を図り、併せて環境保全に配慮しつつ、魚の加工、養殖に参入することによって、生活を向上することが求められる。そして、このための自助努力を、公的融資、医療・衛生の充実などの開発政策によって補強することが課題となろう。

## 引用文献

### 日本語文献

- 秋道智弥. 1988. 『海人の民族学——サンゴ礁を超えて』日本放送出版協会.  
古川久雄. 1992. 『インドネシアの低湿地』勁草書房.  
浜 英彦. 1969. 「フィリピン人口の構造と将来予測」『フィリピンの人口と経済』南克三郎（編）アジア経済研究所.  
平沢 豊（編著）. 1977. 『東南アジアの漁業開発——ASEAN を中心として』アジア経済研究所.  
井上 真. 1991. 『熱帯雨林の生活——ボルネオの焼畑民とともに』築地書館.  
板谷 茂. 1987. 「アジア農漁村地域のパンタグラフの開発——ESCAP の意図するもの」『アジア研究』31(2).  
岩切成郎. 1979. 『東南アジアの漁業経済構造』三一書房.  
菊池真夫. 1986. 「農業における技術革新と雇用吸収力——フィリピン稲作農村の人口史からの接近」『農業総合研究』40(4).  
三宅康松. 1984. 「フィリピン、マレーシア、タイにおける漁業者組織の動向」平沢豊（編）『東南アジアの漁業・養殖業』アジア経済研究所.  
門田 修. 1986. 『フィリピンの漂海民——月とナマコと珊瑚礁』河出書房新社.  
中西 徹. 1990. 『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門』東京大学出版会.  
野沢勝美. 1989. 「アキノ政権の農地改革」『アジアトレンド』48号.  
大野幸一. 1990. 『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所.  
柴田徳衛（他）. 1986. 『第三世界の都市問題』アジア経済研究所.

- 諸喜多茂充 (編著). 1988. 『サンゴ礁域の増養殖』 緑書房.
- 高橋 彰. 1977. 「フィリピン農村社会の構造変化と賃金労働者層」 『アジア経済』 21(4・5).
- 高谷好一. 1988. 『マングローブに生きる——熱帯多雨林の生態史』 日本放送出版協会.
- 滝川 勉. 1976. 『戦後フィリピン農地改革論』 アジア経済研究所.
- 田巻松雄. 1990. 「マルコス政権下における共産主義運動の展開と2月政変」 『アジア経済』 31(9).
- 田坂敏雄. 1991. 『熱帯林の破壊と貧困化の経済学』 御茶ノ水書房.
- 田坂敏雄; 宮本謙一. 1989. 『東南アジアの開発と労働者形成』 勁草書房.
- 鳥飼行博. 1990a. 「フィリピン漁村の経済構造」 『東南アジア研究』 27(4).
- . 1990b. 「契約選択の経済学——フィリピンにおける漁業契約の内容とその選択」 『東海大学教養学部紀要』 第21輯.
- . 1991. 「インカム・シェアリング——フィリピンの漁業慣行についての経済分析」 『行動科学研究』 第36号.
- . 1993. 「フィリピン漁業の雇用吸収力とアングラ経済——伝統的部門における個人経営体の役割」
- 坪内良博. 1986. 『東南アジアの人口民族誌』 勁草書房.
- 鶴見良行. 1987. 『海道の世界史——東南アジア多島海の人びと』 朝日新聞社.
- 梅原弘光 (他). 1991. 『東南アジアの土地制度と農業変化』 アジア経済研究所.
- 渡辺 敦. 1992. 「食事の提供・獲得をめぐる社会関係——インドネシア、西ジャワ州バンテンの村落から」 『東南アジア研究』 29(4).
- 渡辺利夫. 1986. 「アジア経済をどう捉えるか」 日本放送出版協会.
- 山澤逸平; 平田章 (編). 1990. 『先進諸国の対発展途上国貿易政策』 アジア経済研究所.

#### 外国語文献

- Bhagwati, Jagdish N. 1990. Export Promotion Strategies: Issues and Evidence. In *Export Promotion Strategies: Theory and Evidence from Developing Countries*, edited by Chris Milner. New York: Harvester Wheatsheaf.
- Calmorin, Laurentina et al. 1990. *Introduction to Fishery Technology*. Metro Manila: National Book Store.
- De Leon, Hector S. 1990. *Textbook on Agrarian Reform and Taxation*. Manila: Rex Book Store.
- Ghose, A. K. 1990. *Economic Growth and Employment Structure: A Study of Labor Outmigration from Agriculture in Developing Countries*. Geneva: ILO.
- Japan External Trade Organization and Engineering Consulting Firms Association (JETRO and ECFA). 1987. *The Diffusion of Appropriate Technology to the Small and Medium Scale Industries: Fishery Processing Industry in the Republic of the Philippines*. Tokyo: JETRO and ECFA.
- Platteau, Jean-Philippe; and Anita Abraham. 1987. An Inquiry into Quasi-Credit Contracts: The Role of Reciprocal Credit and Inrelinked Deals in Small-Scale Fishing Communities. *Journal of Development Studies* 23(4).
- Reyes, Emilios; and M. E. Jacobo. 1977. *Pangingisda: Ang Yaman ng Dagat*. Philippine Book Company.
- Schott, Jeffrey J. et al. 1990. *Completing the Uruguay Round: A Result-Oriented Approach to the GATT Trade Negotiation*. Washington DC: Institute for International Economics.
- Szanton, David. 1981. *Estancia in Transition: Economic Growth in a Rural Philippine Community*. Metro Manila: Institute of Philippine Culture.
- Todaro, Michael P. 1985. *Economic Development in the Third World*. New York: Longman.
- Victoriano, Roberto O. 1987. And the Fishermen Home from the Sea. In *Development Issues: Constitutional Response*, edited by Rosario-Braind Florangel. Metro Manila: National Book Store.